



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東  
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	109,464	1.6	2,824	△13.1	3,262	△8.1	2,203	△31.6
30年3月期第2四半期	107,735	11.4	3,248	38.4	3,549	39.9	3,223	79.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,978百万円(△48.6%) 30年3月期第2四半期 3,846百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	111.47	—
30年3月期第2四半期	163.05	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	119,005	62,379	50.5
30年3月期	119,494	61,041	49.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 60,070百万円 30年3月期 58,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	28.00	55.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たりの年間配当額は、平成30年3月期は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	222,000	2.3	5,800	△9.2	6,300	△8.3	4,100	△21.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,272,769株	30年3月期	20,272,769株
31年3月期2Q	507,145株	30年3月期	506,807株
31年3月期2Q	19,765,762株	30年3月期2Q	19,767,825株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月22日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）における世界経済は、総じて雇用・所得環境の改善傾向が持続し、概ね堅調でした。日本においても自然災害の影響で7～9月期の成長率は一時的に低下しましたが、内需にけん引される形で景気回復が続き、安定的に推移しました。

このような状況下、当社グループでは引き続き第6次中期経営計画の重点分野、自動車関連、化学品・危険品、食品物流を中心とした事業に注力しました。

当第2四半期では、各セグメントにおける取扱いは堅調に推移しました。一方で、国内においては自然災害による事業への一過性の影響、退職給付費用の増加、成長を支える営業体制強化のための人件費負担が先行したことなどが利益押し下げ要因となりました。

これらの結果、当第2四半期における売上高は前年同期比1.6%増の109,464百万円、営業利益は前年同期比13.1%減の2,824百万円、経常利益は前年同期比8.1%減の3,262百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に移転補償金を特別利益として計上した反動により、前年同期比31.6%減の2,203百万円となりました。

## ②セグメントの業績

## イ. 物流事業

日本では、自動車関連、港湾事業が堅調であったほか、化学品・危険品の輸出や国内輸送・作業・保管案件も底堅く推移しました。

アジアでは、新倉庫開設の初期費用負担が発生しましたが、アセアン域内物流が引き続き堅調な荷動きを見せました。

中国では、航空貨物の輸出取扱いが堅調に推移したことが売上高を押し上げたものの、倉庫拡張にかかる費用などが発生しました。

米州では、倉庫関連業務が堅調に推移した一方、輸出入貨物の取扱いは力強さを欠きました。

欧州では、基盤の倉庫事業が安定した伸びを見せましたが、陸送業務の取扱いは減少しました。

この結果、売上高は前年同期比1.8%増の76,725百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比15.1%減の2,031百万円となりました。

## ロ. 旅行事業

主力の業務渡航の取扱いは堅調に推移しましたが、人材確保のための費用が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比0.9%増の32,168百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22.9%減の353百万円となりました。

## ハ. 不動産事業

京浜地区における商業施設などの不動産事業が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比10.4%増の812百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.6%増の432百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、土地等は増加しましたが、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ488百万円減少の119,005百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,826百万円減少の56,625百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加の62,379百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度より1.4ポイント増の50.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は15,357百万円で、前連結会計年度末に比べ1,748百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,738百万円の収入となり、前年同期に比べ832百万円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の減少により収入が増加しましたが、前期は移転補償金の入金があり税金等調整前四半期純利益が増加した反動等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,834百万円の支出となり、前年同期に比べ1,075百万円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,368百万円の支出となり、前年同期に比べ514百万円支出が減少しました。その主な要因は、借入金の収支による支出が減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済においては、保護主義の高まりによる貿易摩擦の懸念が景気の先行きに不透明感を与えています。加えて日本では、労働力不足と賃金の高騰、大型化する自然災害への対応などにより事業環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社グループは2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画の達成に向けてグループ一丸で取組んでまいります。国内外の施設の更新、運賃・サービス収受料金の適正化に努めるとともに、AIやRPAなど新技術を活用した業務効率化を進め、収益力の拡大を図ってまいります。また、ガバナンスやリスク管理を徹底し、グループの持続的な成長と企業価値の向上をめざします。

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結業績結果や自然災害、最近の経済および事業環境の動向を踏まえ、2018年5月9日に公表した通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

## 平成30年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 222,000	百万円 6,400	百万円 6,900	百万円 4,300	円 銭 217.55
今回発表予想 (B)	222,000	5,800	6,300	4,100	207.43
増減額 (B) - (A)	—	△ 600	△ 600	△ 200	
増減率 (%)	—	△ 9.4	△ 8.7	△ 4.7	
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	216,924	6,389	6,869	5,210	263.61

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,346	17,667
受取手形及び売掛金	30,258	29,462
原材料及び貯蔵品	162	84
その他	5,759	6,418
貸倒引当金	△143	△166
流動資産合計	55,384	53,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,381	53,111
減価償却累計額	△37,591	△38,037
建物及び構築物(純額)	15,790	15,073
機械装置及び運搬具	12,749	12,991
減価償却累計額	△10,136	△10,150
機械装置及び運搬具(純額)	2,612	2,840
土地	17,762	19,943
その他	3,673	3,696
減価償却累計額	△2,859	△2,835
その他(純額)	813	860
有形固定資産合計	36,979	38,719
無形固定資産		
借地権	962	736
その他	2,089	2,038
無形固定資産合計	3,052	2,775
投資その他の資産		
投資有価証券	17,469	18,118
長期貸付金	621	626
退職給付に係る資産	1,634	904
繰延税金資産	841	885
その他	3,689	3,666
貸倒引当金	△177	△156
投資その他の資産合計	24,078	24,044
固定資産合計	64,110	65,538
資産合計	119,494	119,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,298	13,227
短期借入金	8,553	6,472
リース債務	295	349
未払法人税等	1,507	978
賞与引当金	2,222	2,156
役員賞与引当金	70	32
災害損失引当金	—	28
その他	6,962	6,723
流動負債合計	32,910	29,968
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,632	16,090
リース債務	953	1,212
長期末払金	250	239
退職給付に係る負債	4,010	3,408
繰延税金負債	1,810	1,913
その他	1,886	1,792
固定負債合計	25,542	26,657
負債合計	58,452	56,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,709
利益剰余金	43,267	44,975
自己株式	△715	△716
株主資本合計	53,332	55,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,776	6,068
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	122	△565
退職給付に係る調整累計額	△604	△500
その他の包括利益累計額合計	5,292	5,004
非支配株主持分	2,416	2,308
純資産合計	61,041	62,379
負債純資産合計	119,494	119,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	107,735	109,464
売上原価	90,350	91,784
売上総利益	17,384	17,680
販売費及び一般管理費	※1 14,135	※1 14,855
営業利益	3,248	2,824
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	186	222
持分法による投資利益	239	303
為替差益	—	8
その他	85	130
営業外収益合計	540	702
営業外費用		
支払利息	177	172
為替差損	7	—
支払手数料	—	46
その他	54	45
営業外費用合計	239	264
経常利益	3,549	3,262
特別利益		
固定資産売却益	62	29
移転補償金	※2 1,474	—
特別利益合計	1,537	29
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	※3 28
災害による損失	—	※3 22
固定資産除却損	59	21
固定資産売却損	0	1
固定資産撤去費用引当金繰入額	※4 286	—
特別損失合計	346	73
税金等調整前四半期純利益	4,740	3,217
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,017
法人税等調整額	△110	△103
法人税等合計	1,403	913
四半期純利益	3,336	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,223	2,203



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,336	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	292
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△164	△695
退職給付に係る調整額	50	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△30
その他の包括利益合計	510	△326
四半期包括利益	3,846	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,744	1,914
非支配株主に係る四半期包括利益	102	63

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,740	3,217
減価償却費	1,277	1,289
災害損失引当金繰入額	—	28
災害による損失	—	22
固定資産撤去費用引当金繰入額	286	—
固定資産売却損益(△は益)	△62	△28
固定資産除却損	59	21
移転補償金	△1,474	—
持分法による投資損益(△は益)	△239	△303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	772
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	△486
受取利息及び受取配当金	△216	△260
支払利息	177	172
売上債権の増減額(△は増加)	△1,269	345
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1	△478
仕入債務の増減額(△は減少)	599	119
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△412	△122
その他	△19	△78
小計	3,598	4,201
利息及び配当金の受取額	247	305
利息の支払額	△175	△173
補償金の受取額	1,474	—
法人税等の支払額	△1,574	△1,595
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,570</b>	<b>2,738</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△412	△146
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△2,419
有形固定資産の売却による収入	74	32
無形固定資産の取得による支出	△338	△133
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	26	7
その他	△14	△156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,758</b>	<b>△2,834</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△92	237
長期借入れによる収入	603	2,042
長期借入金の返済による支出	△1,744	△2,852
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152	△172
配当金の支払額	△445	△500
非支配株主への配当金の支払額	△46	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113	△1,748
現金及び現金同等物の期首残高	15,936	17,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,823	15,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,310	31,832	591	107,735	—	107,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	63	143	255	△255	—
計	75,359	31,896	735	107,990	△255	107,735
セグメント利益	2,392	458	410	3,260	△12	3,248

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,675	32,099	689	109,464	—	109,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	68	122	241	△241	—
計	76,725	32,168	812	109,705	△241	109,464
セグメント利益	2,031	353	432	2,818	6	2,824

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	4百万円
給料及び手当	7,229 "	7,595 "
賞与引当金繰入額	1,181 "	1,269 "
役員賞与引当金繰入額	27 "	30 "
退職給付費用	280 "	389 "

※2 移転補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

※3 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

平成30年8、9月に発生した台風の被害に伴う支出見積額及び支出額を、それぞれ「災害損失引当金繰入額」及び「災害による損失」として特別損失に計上しております。

※4 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。